

消費者・企業の責任と貿易

東田 啓作 教授

(国際経済学・環境経済学)

市場を通じて生産段階における環境負荷情報を伝えるものはエコーラベルとも言われ、その中には第三者機関の審査によって一定の基準を満たした製品にラベルを貼付するものがあります。消費者は購入時にラベルによってその事実を認識できます。生産に携わる労働者の権利や生活環境への配慮を認証基準に含めるものもあります。例えば、フェアトレード認証は聞いたことがある人も多いと思います。

世界の貿易額は過去数十年間、長期トレンドとしては着実に増加してきました。生産が行われる国・地域と消費が行われる国・地域とが異なることや、消費に至るまでに多くの国・地域の生産工程を経ることも一般的になりました。認証制度の普及は、消費者の環境や人権に対する考慮が国境を越えて、居住する国・地域以外での生産に反映されることを可能にしました。消費者が生産方法に一定の責任を果たすことができるようになったとも考えられます。

政府の規制によって、企業が生産に責任を負う、あるいは生産情報開示義務が発生するケースも増えています。例えば、アメリカの下院を2010年に通過した「ウォール街改革、および消費者保護に関する

法律(ドッド・フランクリン法)」には、紛争取引に関する企業の義務を規定した条項があります。米国証券取引委員会に登録している企業(外国企業もすべて)は、サプライチェーン全体について、タンタル、タングステン、錫、金がコンゴ民主共和国及び周辺9ヶ国由来のものかどうか、その場合には紛争鉱物が含まれているかどうかを調査し報告しなければならなくなりました。別の例として、EUのIUU漁業を規制する法律が挙げられます。IUU漁業とは、違法(illegal)、無報告(unreported)、無規制(unregulated)に行われている漁業です。2010年に施行されたから、EUへ水産物を輸出する際にIUU由来でないことを証明する書類を提出しなければならなくなりました。EU域内でのIUU漁業やIUU漁業に厳しく対処していない国・地域に対する罰則規定も設定されています。

認証制度や規制はポジティブな側面を持っています。本来の目的が達成されれば、生産段階の環境負荷が減る、資源の持続可能性を高める、労働環境が良くなる、といったことにつながります。一方でネガティブな側面もあります。例えば、認証制度がたくさんあると消費者が混乱し

てラベルの正しい評価ができなくなりますし、認証を得るにはコストがかかるため認証取得を断念する生産者も存在します。

それぞれの認証制度に基づくラベルが何を意味しているのかを正確に理解し、消費に至るまでに企業がサプライチェーン上でどのような注意を支払っているのかについて知識を深めていくことが、間違いの少ない倫理的消費につながっていきます。

〈参考になるウェブサイトの一部を挙げてみます。〉

- フェアトレード
(<https://www.fairtrade.net/>)
- 消費者庁・倫理的消費
(<https://www.ethical.ca.go.jp/>)
- IUU Fishing Index
(<https://iufishingindex.net/>)
- Global Ecolabeling Network
(<https://globalecolabeling.net/>)